

2 資金不足比率

－(資金不足なし)

平成28年度決算と同様に、各公営企業会計において資金不足を生じなかったため、比率の算定される会計はありません。

参考値として資金剰余額で比率を算定すると、下表のとおりです。

(算式)

$$\frac{\text{流動資産(現金など)} - \text{流動負債(未払金など)}}{\text{事業の規模(営業収益)}} \times 100$$

【電気事業会計の場合】

$$\frac{\text{流動資産 340億円} - \text{流動負債 15億円}}{\text{営業収益 73億円}} \times 100 = +446.1\%$$

○各公営企業の資金剰余(不足)比率

(表示単位未満は四捨五入)

	会計名	平成29年度 資金剰余(不足)額 (億円)	平成29年度 事業の規模 (億円)	比率 (%)	経営健全化基準(20%)に 相当する資金不足額 (億円)
1	電気事業会計	+325	73	(+446.1)	▲ 15
2	工業用水道事業会計	+9	17	(+56.0)	▲ 3
3	水道事業会計	+164	62	(+264.0)	▲ 12
4	団地造成事業会計	+163	319	(+51.1)	▲ 64
5	駐車場事業会計	+0.2	1	(+17.1)	▲ 0.2
6	施設管理事業会計	+8	17	(+48.8)	▲ 3.3
7	病院事業会計	+54	222	(+24.5)	▲ 44
8	流域下水道事業費会計	+1	32	(+2.7)	▲ 6

※各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の各会計の黒字額と同額となります。